



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年1月28日

上場会社名 ホリイフードサービス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3077 URL http://www.horiifood.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)飯田益弘
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長 (氏名)根本輝昌 (TEL)029(233)5825
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	6,285	△3.0	314	△25.5	315	△25.4	△12	—
27年3月期第3四半期	6,480	4.6	421	21.6	422	21.8	207	106.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	△2 18	— —
27年3月期第3四半期	36 51	— —

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	6,059	3,325	54.9
27年3月期	6,056	3,384	55.9

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 3,325百万円 27年3月期 3,384百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	— —	0 00	— —	7 00	7 00
28年3月期	— —	0 00	— —		
28年3月期(予想)				7 00	7 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,280	△3.2	330	△41.7	330	△41.9	△60	—	△10.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無
- (3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年3月期3Q	5,670,000株	27年3月期	5,670,000株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	377株	27年3月期	333株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年3月期3Q	5,669,650株	27年3月期3Q	5,669,697株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
3. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間の我が国の経済は、景気は穏やかな回復基調にあり、個人消費においても所得環境の改善に伴い底堅く推移しておりますが、世界経済の牽引役を果たしてきました中国の経済成長に陰りが見えるなか、世界的な景気後退の我が国経済への波及が懸念されております。

飲食業界におきましては、底堅く推移する個人消費により全般的には前年を上回る販売実績にて推移しておりますが、当社の属する業態につきましては、同業のみならず他業態間の顧客獲得競争の激化が進行しております。また、業界全般的な人材不足が常態化しており、総じては厳しい経営環境が継続する状況にあります。

そのような状況のなか当社は、規模の拡大に過剰に依存することなく収益の確保を可能とするため、当初は新規出店を抑制し、既存店舗の活性化を目的とした業態変更又は店舗改装を多数計画しておりました。

しかしながら、業界の全般的な傾向として夜間営業を主体とする業態が減収傾向を示すなか、当社の保有業態の範囲内での既存店舗の改善策を進めることは限定的な効果に留まるものと判断し、昼夜いずれに限定することのない営業時間の拡大を強く意識した新たな業態開発を進めることを優先する方針に転換いたしました。

この方針に基づき、当第3四半期累計期間において、食事性の高い業態開発の一環として、「はれかの」業態を開発し、栃木県栃木市の「忍家」業態からの業態変更により大幅な増収を実現いたしました。なお、当該業態は「自家製麺した十割そば」を中心とした食事利用はもとより、豊富なサイドメニューもご用意し幅広い飲食需要に対応可能な業態として開発したものであります。

以上の方針に基づき、当第3四半期累計期間においては、次の新規出店、業態変更及び店舗改装に留めております。

○新規出店

「忍家」業態 7店舗(茨城県4店舗、栃木県1店舗、千葉県2店舗)

「味斗」業態 1店舗(栃木県)

○業態変更

「忍家」業態 2店舗 → 「北海道九州紀行・忍家」業態 1店舗及び「はれかの」業態 1店舗

「益益」業態 1店舗 → 「九州紀行・味斗」業態

○店舗改装

「忍家」業態 3店舗(群馬県太田市1店舗、福島県いわき市及び会津若松市 各1店舗)

また、前事業年度において決定しておりました2店舗に加え、当第3四半期累計期間において新たに7店舗の閉鎖を決定し、うち1店舗を閉鎖したことにより合計3店舗の閉鎖となりました。

以上により、当第3四半期会計期間末の店舗数は145店舗となり、前事業年度末に比べ5店舗の増加であります。

業績的には、飲食市場全体の傾向として前述しました夜間営業を主体とする業態が全般的に前年実績を下回る状況のなか、当社におきましても既存店舗は減収傾向にて推移しております。加えて業容拡大を目的として平成25年3月期から平成26年3月期にかけて大量出店しました店舗群についても同様に多数が業績不振にあり、全社的な収益を圧迫しており、非常に厳しい状況のなか推移しております。

以上の結果、当第3四半期累計期間における業績につきましては、売上高は6,285,264千円と前年同四半期に比べ減収となりました。また、労働市場が好転するなか人材不足に伴い人件費は増加傾向にあり、経費削減効果も非常に限定的な状況にあり、営業利益は314,104千円となり前年同四半期の実績に満たない状況であります。なお、経常利益につきましては315,380千円となり、同様に前年同四半期の実績を下回り推移しております。

なお、当第3四半期累計期間において、閉鎖を確定した3店舗にかかる9,896千円、及び主に平成25年3月期から平成26年3月期にかけて大量出店しました際の店舗に業績不振店が多数存する状況にあり、これらの店舗を含む17店舗について308,965千円を回収不能と算定し、合計318,861千円と多額の「減損損失」を計上いたしました。

また、業態変更及び店舗改装に伴う店舗設備の廃棄による「固定資産除却損」を3,941千円、及び店舗閉鎖に伴う損失を「その他」に7,908千円計上いたしました。以上、合計330,710千円と多額の特別損失を計上いたしました結果、誠に遺憾ながら12,371千円の四半期純損失となりました。

当第3四半期累計期間における経営成績は次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間		増減対比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
売上高	6,480,089千円		6,285,264千円		△194,824千円	△3.0%
販売費及び一般管理費	4,281,933千円	66.1%	4,269,484千円	67.9%	△12,448千円	△0.3%
営業利益	421,846千円	6.5%	314,104千円	5.0%	△107,741千円	△25.5%
経常利益	422,952千円	6.5%	315,380千円	5.0%	△107,572千円	△25.4%
四半期純利益 又は 四半期純損失(△)	207,028千円	3.2%	△12,371千円	△0.2%	△219,400千円	—

セグメント別の業績は次のとおりであります。

	売上高		営業利益	
	金額	前年同期増減対比	金額	前年同期増減対比
北関東エリア	2,419,556千円	102,620千円 (4.4%)	251,105千円	△35,699千円 (△12.4%)
首都圏エリア	2,813,031千円	△195,636千円 (△6.5%)	280,385千円	△39,355千円 (△12.3%)
東北エリア	1,034,567千円	△101,711千円 (△9.0%)	157,255千円	△23,177千円 (△12.8%)

(北関東エリア)

当セグメントは、茨城県・栃木県・群馬県に存する店舗により構成しており、比較的長期に渡り営業を継続している店舗が多数を占めております。

当セグメントにつきましては、既存店舗の再活性化を強化推進しつつ、経費管理面の優位性を勘案し、あらためて新規出店を進める方針であり、当事業年度においては6店舗の出店を決定しており、当第3四半期累計期間においてすべての出店を完了しました。

以上の方針により、当第3四半期累計期間においては次の新規出店、業態変更及び改装を行いました。

○新規出店

「忍家」業態5店舗(茨城県土浦市・日立市・つくば市・北茨城市、栃木県大田原市 各1店舗)

「味斗」業態1店舗(栃木県鹿沼市)

○業態変更

「忍家」業態2店舗 → 「北海道九州紀行・忍家」業態(茨城県守谷市)及び「はれかの」業態(栃木県栃木市)

「益益」業態1店舗 → 「九州紀行・味斗」業態(栃木県真岡市)

○店舗改装

「忍家」業態1店舗(群馬県太田市)

なお、前事業年度において決定しておりました茨城県水戸市の「常陸之國の喰いどころ」業態1店舗、及び栃木県宇都宮市の「益益」業態1店舗を閉鎖いたしました。

以上により、当第3四半期会計期間末の店舗数は61店舗と前事業年度末に比べ4店舗増加いたしました。

業績につきましては、既存店舗が全般的に減収傾向にあるなか、前事業年度及び当第3四半期累計期間の新規出店店舗により増収は確保しましたが、新規出店に伴う初期費用の吸収に至らず営業利益は前年同四半期に対し未達にて推移しております。

また、当セグメントにおいては、閉鎖の確定した店舗にかかる9,896千円、及び回収可能額を算定した結果6店舗にかかる回収不能額48,237千円の合計58,134千円を減損損失として計上いたしました。

(首都圏エリア)

当セグメントは、東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県に存する店舗により構成しており、当社の出店地域のなかで最大の市場規模を持つ地域であり、最も多くの店舗を設置するセグメントであります。

当セグメントにつきましては、新規出店は抑制し既存店舗の業況改善を進める方針であります。比較的新しい店舗が多いため設備面の更新は不要であると考えておりますので、業態変更及び店舗改装等の計画はありません。

以上の方針により、当第3四半期累計期間においては、次の新規出店を行いました。

○新規出店

「忍家」業態2店舗(千葉県成田市・香取市 各1店舗)

なお、前事業年度において決定しておりました千葉県成田市の「忍家」業態1店舗を閉鎖いたしました。

以上により、当第3四半期会計期間末の店舗数は、63店舗となり前事業年度末に比べ1店舗増加いたしました。

業績につきましては、既存店舗が減収傾向にあるなか、比較的固定費率が高い店舗構成である当セグメントにおいては経費管理による利益確保に自由度が低く、加えて平成25年3月期から平成26年3月期にかけて大量出店しました店舗の中に業績不振の店舗が多数存する状況にあり、前年同四半期に比べ減収減益で推移してまいりました。

また、当セグメントにおいては、上記の店舗群を主とした業績不振店舗の回収可能額を算定した結果11店舗にかかる回収不能額260,727千円を減損損失として計上いたしました。

(東北エリア)

当セグメントは、福島県・宮城県に存する店舗で構成しており、比較的新しい店舗が多数を占めております。

当セグメントにつきましては、東日本大震災からの復興事業に伴う人員流入により飲食需要が拡大してきた地域であり、今後も底堅い飲食需要が見込まれますが、当社を含む飲食各社の出店が相次ぎ競争激化が進行しておりますので、当事業年度においては新規出店は行わず既存店舗の販売促進強化により対応する方針であります。

以上の方針により、当第3四半期累計期間においては、次の店舗改装を行いました。

○店舗改装

「忍家」業態2店舗(福島県いわき市及び福島県会津若松市 各1店舗)

当セグメントにおいては、当第3四半期会計期間末の店舗数は21店舗と前事業年度末からの増減はありません。

業績につきましては、競争激化による既存店舗の減収傾向の増幅に加え、前事業年度の新規出店店舗の開店時の繁忙に対する減収が大きく影響し、セグメント全体として減収となり、人件費を中心とした経費管理を強化してまいりましたが、減収による減益を補完するに至らず、前年同四半期に比べ減収減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

流動資産は、2,513,174千円となり前事業年度末に比べ177,190千円(7.6%)増加しました。

これは主に、「現金及び預金」の増加54,580千円、決算月次の売上高の増加に伴う「売掛金」の増加14,735千円、主として法人税等の予定納付額の仮払経理に伴う「その他」の増加99,685千円等によるものであります。

固定資産は、3,546,643千円となり前事業年度末に比べ173,895千円(4.7%)減少しました。

これは主に、減損損失の計上による「有形固定資産」の減少234,621千円に対し、新規出店に伴う建設協力金の支出による「長期貸付金」の増加46,477千円、及び「敷金及び保証金」の増加20,252千円等によるものであります。

(負債の部)

流動負債は、1,678,818千円となり前事業年度末に比べ9,753千円(0.6%)増加しました。

これは主に、決算月次の仕入高の増加に伴う「買掛金」の増加82,032千円、年間資金計画による「短期借入金」の一時的な増加150,000千円、決算月次の人件費支出等の増加に伴う「未払金」の増加89,139千円等に対し、課税所得の減少に伴う「未払法人税等」の減少172,189千円、「その他(未払消費税等)」の減少122,576千円等によるものであります。

固定負債は、1,055,986千円となり前事業年度末に比べ53,185千円(5.3%)増加しました。

これは主に、年間資金計画による「長期借入金」の一時的な増加53,188千円、新規出店に伴う「資産除去債務」の増加15,987千円等に対し、返済の進捗に伴う「リース債務」の減少15,672千円等によるものであります。

(純資産の部)

純資産合計は、3,325,013千円となり前事業年度末に比べ59,643千円(1.8%)減少しました。

これは主に、「四半期純損失」12,371千円、「剰余金の配当」39,687千円及び「その他有価証券評価差額金」の減少7,558千円等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、平成28年3月期の通期業績予想につきまして、最近の売上の状況及び特別損失の計上等を踏まえ、平成27年10月22日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成28年1月28日に公表いたしました「特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 固定資産の減価償却費の計算方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して計算する方法によっております。

② 税金費用の算定方法

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,037,815	2,092,396
売掛金	78,186	92,921
有価証券	2,814	407
原材料	61,960	66,860
前払費用	108,387	112,140
繰延税金資産	28,249	30,192
その他	18,571	118,256
流動資産合計	2,335,984	2,513,174
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,242,545	2,028,578
その他（純額）	244,572	223,918
有形固定資産合計	2,487,118	2,252,496
無形固定資産		
投資その他の資産	4,604	3,795
長期貸付金	127,674	174,152
繰延税金資産	189,515	190,325
敷金及び保証金	742,434	762,686
長期預金	20,390	26,420
その他	148,801	136,766
投資その他の資産合計	1,228,816	1,290,351
固定資産合計	3,720,538	3,546,643
資産合計	6,056,522	6,059,818

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	210,658	292,691
短期借入金	200,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	438,818	411,632
未払金	259,775	348,914
未払法人税等	182,198	10,008
賞与引当金	19,444	30,301
役員賞与引当金	7,000	—
店舗閉鎖損失引当金	5,503	6,030
株主優待引当金	12,276	2,178
資産除去債務	—	16,246
その他	333,390	210,813
流動負債合計	1,669,064	1,678,818
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	195,021	248,609
資産除去債務	577,519	593,506
その他	130,260	113,870
固定負債合計	1,002,801	1,055,986
負債合計	2,671,865	2,734,804
純資産の部		
株主資本		
資本金	292,375	292,375
資本剰余金	282,375	282,375
利益剰余金	2,800,764	2,748,705
自己株式	△129	△154
株主資本合計	3,375,385	3,323,300
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,271	1,712
評価・換算差額等合計	9,271	1,712
純資産合計	3,384,656	3,325,013
負債純資産合計	6,056,522	6,059,818

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	6,480,089	6,285,264
売上原価	1,776,309	1,701,676
売上総利益	4,703,779	4,583,588
販売費及び一般管理費	4,281,933	4,269,484
営業利益	421,846	314,104
営業外収益		
受取利息	2,231	2,229
受取配当金	2,962	3,203
受取保険金	4,500	241
受取補償金	4,178	-
投資有価証券売却益	-	2,940
その他	3,586	4,784
営業外収益合計	17,459	13,400
営業外費用		
支払利息	12,481	10,180
社債発行費	2,909	-
その他	961	1,944
営業外費用合計	16,353	12,124
経常利益	422,952	315,380
特別利益		
固定資産売却益	-	20
特別利益合計	-	20
特別損失		
固定資産売却損	86	-
固定資産除却損	7,950	3,941
減損損失	50,554	318,861
その他	-	7,908
特別損失合計	58,591	330,710
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	364,360	△15,310
法人税、住民税及び事業税	157,331	△2,938
法人税等合計	157,331	△2,938
四半期純利益又は四半期純損失(△)	207,028	△12,371

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。